



サキ・ニシタ二の

世界を 斬る

前回・前々回を通して・・・

ほとんどの国は**一方の高齢化対策**に偏っている

→今日の退職後の余生への政策には、
財政上維持と収入妥当性との折り合いで不安要素がある

財政維持指数**上位**7カ国のメキシコ、中国、ロシアは
収入妥当指数では**下位**7カ国に入っている

その逆で、
収入妥当指数**上位**7カ国のオランダ、ブラジル、ドイツ、イギリスは財政維持指数では**下位**7カ国に入っている

どちらの指数でも**下位**に近いフランス、イタリアは
高齢者への給付金システムが財政への重荷となっていると同時に、
その給付金はますます不十分になっているという矛盾に陥っている

戦略①公的年金給付金を減らす

公的年金給付金はすべての国で高齢者依存負担の大部分を占めている
そして、**current-lawのもとでは**2040年には最大になると予測されている
→公的年金給付金を減らす

しかし、公的年金をカットすることは高齢有権者からかなりの政治的抵抗を伴う

今日の給付金ルールが世論を反映するならば、current-dealのほうが政府予算上での潜在的なコスト抑制にベター



多くの国がとても大きいcurrent-dealの年金負担に直面している

★★★…ブラジル、仏、独、伊、日、ポーランド、スペイン

★★…オランダ、スウェーデン

★…オーストラリア、カナダ、チリ、中、韓、露、スイス、英、米

☆…インド、メキシコ

戦略②健康管理費上昇を抑える

政府は**公的負担で支払っているサービスを厳しくする**
その代わりに、競争を促したり高いコストのサービス提供者
に罰則を与えたりするなどして、より効率的な健康管理サー
ビスを促進する

★★★…仏、オランダ、米

★★…オーストラリア、カナダ、独、伊、日、スペイン、スウェーデン、スイス、英

★…ブラジル、韓

☆…チリ、中、インド、メキシコ、ポーランド、露

戦略③退職年齢を引き上げる

若い世代に新たな負担を強いることなく高齢者の収入妥当性を引き上げる

急速な高齢化が起こっている国での潜在的な労働力不足を補う

従来までの年金受給者が年金を払う側にまわるので、財政にとっては二重の利益になる

★★★…仏、伊、スペイン

★★…中、独、インド、オランダ、ポーランド、露、英

★…オーストラリア、ブラジル、カナダ、チリ、中、スウェーデン、スイス

☆…日、韓、メキシコ、米

戦略④積立年金を増やす

積立年金が増えれば、社会は**直接税を課したり若者に家族負担を強いたりすることなく**社会が収入妥当性を維持できる
賦課方式年金にとって代われれば、公的予算の圧迫を取り除くことができる

ただ、この積立金が**借りてきたもの**であれば、給付金支払いを現在の労働者から未来の労働者に移転しただけで解決策にはならない
→年金節約が国の新たな節約ネットワークにならない

自発的な積立年金は難しく、**義務的なシステム**を必要とする
その義務への貢献が妥当だと思われなければならない

★★★…仏、韓、スペイン

★★…ブラジル、中、独、インド、伊、日、メキシコ、ポーランド、露

★…チリ、スウェーデン、英、米

☆…オーストラリア、カナダ、オランダ、スイス

Strategy 続き

小池文乃

High priority for Japan

- Reduce Public Pension Benefits (1)
- Increase Fertility Rates (6)
- Increase Immigration (7)

Reduce Public Pension Benefits

- 日本の公的給付金
GDPのうち15%以上

高齢者の収入での公的給付金の割合

2007年:38.7% → 2040年:31.5%

改正年月

保険料水準 × 改定率 = 保険料

2005年4月～

13,580円 × 1 = 13,580円

2006年4月～

13,860円 × 1 = 13,860円

2007年4月～

14,140円 × 0.997 ≒ 14,100円

2008年4月～

14,420円 × 0.999 ≒ 14,410円

2009年4月～

14,700円 × 0.997 ≒ 14,660円

2010年4月～

14,980円 × 1.008 = 15,100円

2011年4月～

15,260円 × 0.984 = 15,020円

2012年4月～

15,540円 × 改定率

2013年4月～

15,820円 × 改定率

2014年4月～

16,100円 × 改定率

2015年4月～

16,380円 × 改定率

2016年4月～

16,660円 × 改定率

2017年4月～

16,900円 × 改定率

Increase Fertility Rates

- 日本は1.5以下の出生率

(ドイツ・イタリア・韓国・ポーランド・ロシア・スペイン・スイスも同様)

女性の労働参加率が低い → 出生率も低い

高い → 出生率も高い

- a comprehensive package of cash benefits,
- subsidized daycare,
- paid maternity leave,
- job guarantees

Increase Immigration

- 移民が来る → 高齢者になる
→ 同じくらい若い移民を受け入れる(?)

受け入れのメリット

- ・今後ますます減る一方の労働力人口を補完できる
- ・専門的・技術的労働者のみ厳格な審査で許可すれば良い
- ・日本産業の偏りが緩和される
- ・年金財政が潤う

受け入れのデメリット

- ・不法移民
- ・帰化人の参政権問題
- ・アメリカなどのように民族・人種問題が増える
- ・生活保護や学校の無償化など、なぜか外国人に税金が沢山使われる事になる

GAP INDEX REFORM STRATEGY GUIDE

-THE 続き-

A09097

杉本 達哉

◆Strengthen Poverty Floors

-----最貧水準を底上げする

◆Increase Fertility Rates

-----出生率を向上させる

◆Increase Immigration

-----移民数を増補する

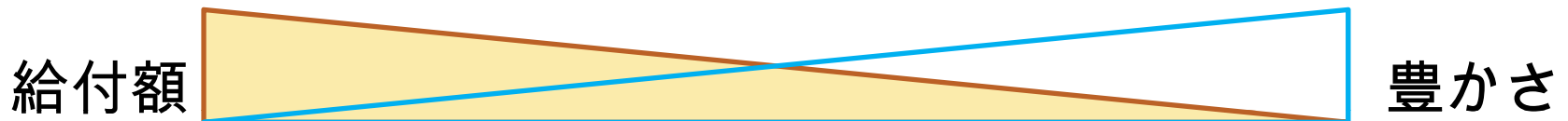
→Conclusion

7つの方策を通して見る結論



◆STRENGTHEN POVERTY FLOORS

- ・ 高度に発展した国であっても、
貧困層に占める高齢者の割合は高い。



- ◇必要→中国・韓国・メキシコなどの新興国
- ◇不要→北欧などの福祉国家

[対策]

- ・ 富裕層への受給カット分を貧困層に充てて是正



◆ INCREASE FERTILITY RATES

- ・ 具体的政策が取りづらく、効果が出るまでにタイムラグ



- ◇ 必要 → 出生率が低い国の多くが含まれる

? 出生率UPは女性の社会進出を妨げないか?

→ 米英は少ない支援で比較的高い出生率を維持

[対策]

- ・ 若者が起業しやすい社会構造
- ・ 女性の退職・再就職のフレキシビリティの確保



◆INCREASE FERTILITY RATES

[理想]



多くの子供が生まれ

老後をサポート



子育てと仕事を両立



女性が社会に復帰する

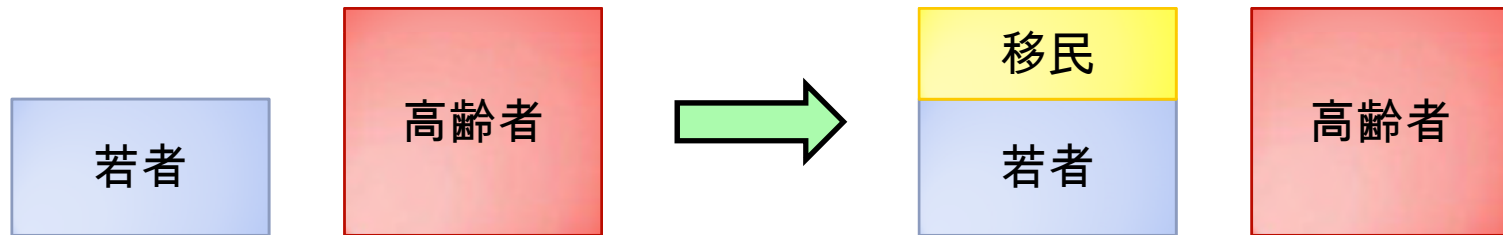
[問題]

- ・ 急速に行うと労働世代の負担が倍増する
- ・ 増えた子供世代が負担に耐え得るだけの社会構造
- ・ 出生率向上が可能な労働環境の整備が先決



◆INCREASE IMMIGRATION

- ・非常に即効性の高い手段



[利点]

- ・出生率向上と違い、育つまで待つ必要がない。
- ・経済を潤すことにもつながる。

◇必要→ドイツ・日本・韓国

◇不要→オーストラリア・インド・スイス・アメリカ
(既に移民が多くいたり、人口が若い国々)



◆怖い話

- ・移民モ、高齢化スル

例工バ

- ・日本には男50人、女50人がいて、
社会を維持するには高齢者と同じ数の子供が必要とする。
日本人の出生率は2人に1人、移民は2人に2人とする。

	現在	40年後	80年後	120年後
日本若者	100	50	25	12.5
移民若者	0	50	50+25	75+12.5
日本高齢	0	100	50	25
移民高齢	0	0	50	75



◆CONCLUSION

- ・ 先進国→若者の負担を減らし、高齢者の収入を増やす
- ・ 新興国→高齢者を安定させるため、若者に負担を課す

◇Win – Win Solutions

Extending Work Lives & Increase Funded Pension

→これらは高齢者を安定させると同時に、
若者に十分な経済的機会を与え得る。

- ・ 政府だけでなく企業も責任を持って、
目先の問題に囚われず、問題解決に動き出すことが必要